

1.環境会計	1
【ヤマハグループ】	
【リゾート施設】	
【海外生産系グループ企業】	
2.環境データ	4
【ヤマハグループ】	
CO <sub>2</sub> 排出量、CO <sub>2</sub> 以外の温室効果ガス排出量、2006年度エネルギー使用量の内訳、 代替フロン使用量、NO <sub>x</sub> (窒素酸化物)排出量、SO <sub>x</sub> (硫黄酸化物)排出量、PRTR法への対応、 水使用量、廃棄物発生量と埋立率、BOD排出量、容器包装材使用量、物流	
【リゾート施設】	
主な環境データ	
【海外生産系グループ企業】	
主な環境データ	
3.サイト別環境データ	9
【ヤマハグループ】	
ヤマハ(株)	
本社地区、豊岡工場、天竜工場、掛川工場、磐田工場、埼玉工場	
国内生産系グループ企業	
ヤマハリビングテック(株)、ヤマハメタニクス(株)、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)、 ディーエス(株)、ワイピーウインズ(株)、ヤマハミュージッククラフト(株)、桜庭木材(株)	
【リゾート施設】	
【主要営業系事業所】	
【海外生産系グループ企業】	
4.ISO14001認証取得サイト	24
5.ヤマハグループ環境活動の経緯	25

集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

## 環境コスト

ヤマハグループの2006年度の環境設備投資額は、4.3億円増加して8.1億円となりました。ヤマハ㈱では3.6億円増加して、5.9億円となりました。主な設備投資は排水処理施設の更新(埼玉工場)やコージェネレーションシステムの導入(天竜工場)などです。環境費用は、ヤマハグループで0.1億円減少し、ヤマハ㈱でも0.1億円減少しました。

## 環境効果

## 1 環境保全効果

ヤマハグループとしてCO<sub>2</sub>排出量は2005年度とほぼ同じでした。水使用量につきましては循環冷却水の再利用などにより約10.2万m<sup>3</sup>の削減をすることができました。また、ゼロエミッションに向けての再資源化の推進により廃棄物最終埋立処分量が300t減少し、化学物質排出量も原材料の代替化などにより8t減少させることができました。

## 2 経済効果

光熱費については燃料価格の高騰などにより1億6,860万円増加して32億4,130万円となりました。水道料金は90万円、下水道料金は730万円増加し、それぞれ2,910万円、4,010万円となりました。廃棄物処分費用は、1,130万円の増加で4億6,500万円となりました。また、有価物の売却益は、1億1,850万円増加し2億1,210万円となり、トータルで2,940万円の経済効果となりました。なお数値はいずれも帳簿上の実際の数値であり、推計に基づくみなし効果は一切含まれておりません。

## 環境コスト

単位：百万円

項目	内容	設備投資 <sup>1</sup>		費用 <sup>2</sup>	
		ヤマハグループ	ヤマハ㈱	ヤマハグループ	ヤマハ㈱
事業エリア内コスト	公害防止コスト	630.0	461.4	623.4	432.6
	地球環境保全コスト	117.9	74.5	97.4	84.3
	資源循環コスト	23.2	22.0	861.0	574.7
上・下流コスト	製品リサイクル、物流改善など	0.0	0.0	166.9	86.7
管理活動コスト	環境教育、ISO14001、構内緑化など	35.1	35.0	605.6	521.3
研究開発コスト	環境配慮製品、仕様開発など	-	-	356.0	301.6
社会活動コスト	社会貢献など	0.0	0.0	30.3	28.0
環境損傷コスト	地下水の浄化など	0.0	0.0	19.1	18.6
計		806.2	592.9	2,759.7	2,047.8

1 設備投資とは、環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。  
2 費用とは、環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

## 環境保全効果

内容	単位	2005年度	2006年度	削減量
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	10.6	10.6	0.0
温室効果ガス排出量(CO <sub>2</sub> 以外)	万t-CO <sub>2</sub>	1.7	1.6	0.1
水使用量	万m <sup>3</sup>	252	242	10
廃棄物最終埋立処分量	千t	0.35	0.05	0.30
化学物質排出量 <sup>3</sup>	t	143	135	8
代替フロン排出量	t	0.0	0.0	0.0

3 化学物質とは、PRTR法対象物質のうち、ヤマハグループが使用している化学物質を指します。

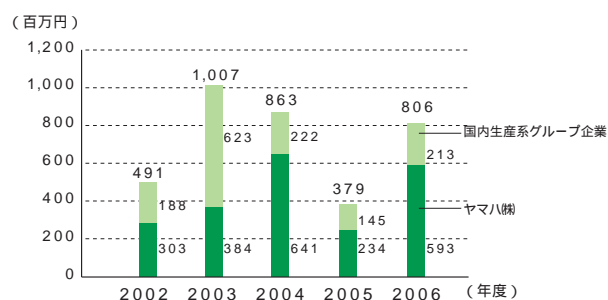
## 経済効果

単位：百万円

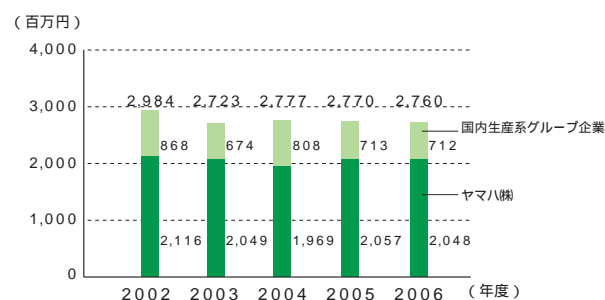
内容	2005年度	2006年度	金額
節約金額合計			-183
光熱費節約	3,079	3,242	-163
水道料金節約	28	29	-1
下水道料金節約	33	40	-7
廃棄物処分費用	454	466	-12
有価物売却益	94	212	212
経済効果			29

マイナス(-)は増加を表す。

## 環境設備投資額



## 環境費用



集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

2004年度よりヤマハリゾート施設6社を対象に環境会計を導入し、今回で3年目となります。

## 環境コスト

2006年度の環境設備投資は、9,110万円増加して1億3,490万円となりました。主な設備投資は排水処理施設の機器の更新（鳥羽国際ホテル）や排出物減容（炭化）装置（合歡の郷）などです。環境費用の内訳で主なものは、構内の緑化です。

## 環境効果

### 1 環境保全効果

CO<sub>2</sub>排出量、水使用量、廃棄物廃棄処分量がともに減少して、環境負荷が低減しました。

### 2 経済効果

電力使用量、燃料使用量ともに減少しましたが、原油価格高騰等が要因で、光熱費は1,760万円増加して10億4,450万円となりましたが、水道料金、廃棄物処理費用はともに節約することができました。

## 環境コスト

単位：百万円

項目	内容	設備投資 <sup>1</sup>	費用 <sup>2</sup>	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	28.4	101.9
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	34.7	5.1
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	52.2	70.5
上・下流コスト	製品リサイクル、物流改善など	0.4	1.7	
管理活動コスト	環境教育、ISO14001、構内緑化など	19.2	160.4	
研究開発コスト	環境配慮製品、サービスの開発・企画など	-	3.0	
社会活動コスト	社会貢献など	0.0	1.1	
環境損傷コスト	地下水の浄化など	0.0	1.7	
計		134.9	345.4	

1 設備投資とは、環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。  
2 費用とは、環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

## 環境保全効果

内容	単位	2005年度	2006年度	削減量
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	3.6	3.4	0.2
水使用量	万m <sup>3</sup>	137	135	2
廃棄物廃棄処分量	千t	1.4	1.2	0.2

## 経済効果

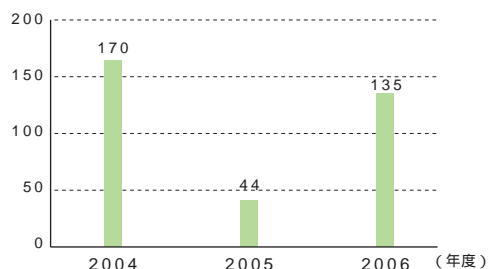
単位：百万円

内容	2005年度	2006年度	金額
節約金額合計			-6
光熱費節約	1,027	1,045	-18
水道料金節約	226	218	8
下水道料金節約	-	-	-
廃棄物処分費用	37	33	4
有価物売却益	0	1	1
経済効果			-5

マイナス(-)は増加を表す。

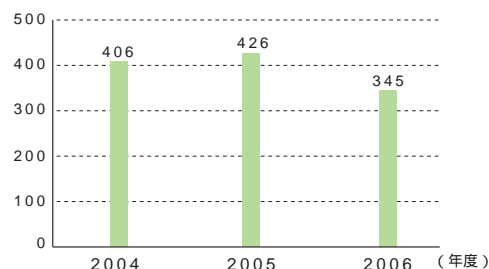
## 環境設備投資額

(百万円)



## 環境費用

(百万円)



集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

2004年度から海外生産系グループ企業のうち、インドネシアの2拠点について環境会計を導入しています。2006年度にはさらにインドネシアの他の3拠点に導入し、対象範囲をインドネシアのすべての生産系グループ企業に拡大しました。今後は他の生産系グループ企業にも順次拡大していく予定です。

集計対象：

ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチャリング・インドネシア  
 ヤマハ・インドネシア  
 ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・アジア  
 ヤマハ・ミュージック・マニュファクチャリング・インドネシア  
 ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア

## 環境コスト

2006年度の環境設備投資は、全体としては5,840万円となりました。主な設備投資は焼却炉、集塵機、汚泥乾燥設備などです。

## 環境効果

CO<sub>2</sub>排出量は増加しましたが、燃料費の高騰等により光熱費はそれ以上に大幅に増加しました。

## 環境コスト

単位：百万円

項目		内容	設備投資 <sup>1</sup>	費用 <sup>2</sup>
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質、土壌汚染防止など	47.2	27.9
	地球環境保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止など	0.0	0.02
	資源循環コスト	廃棄物再資源化、省資源、節水など	9.9	31.2
上・下流コスト		製品リサイクル、物流改善など	1.3	1.9
管理活動コスト		環境教育、ISO14001、構内緑化など	0.0	8.6
研究開発コスト		環境配慮製品、仕様開発など	0	0
社会活動コスト		社会貢献など	-	0.05
環境損傷コスト		地下水の浄化など	0	0
計			58.4	69.6

1 設備投資とは、環境保全を目的とした設備投資額です。個々の設備の購入額に、当該設備の購入目的のうち「環境保全」が占める割合によって設定された按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。

2 費用とは、環境保全活動に費やした人件費および経費です。人件費は、環境保全活動に充てた業務時間を各部門の管理者が推計し、各社共通で定めた人件費単価を乗じて算出しました。

経費は、投資と同様に外部への支払い額に按分比(0.1、0.5、1)を乗じて計算しました。減価償却費は含んでいません。

## 環境保全効果

内容	単位	2005年度	2006年度	削減量
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	3.0	3.4	-0.4
水使用量	万m <sup>3</sup>	37	36	1
廃棄物廃棄処分量	千t	0.8	1.1	-0.3

マイナス(-)は増加を表す。

## 経済効果

単位：百万円

内容	2005年度	2006年度	金額
節約金額合計			-117
光熱費節約	309	442	-113
水道料金節約	32	34	-2
下水道料金節約	6	6	0
廃棄物処分費用	15	17	-2
有価物売却益	6	8	8
経済効果			-109

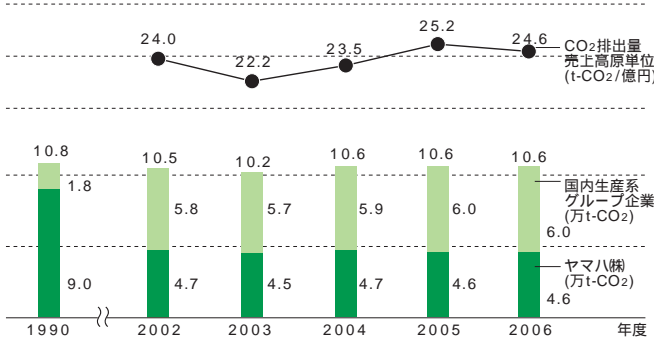
マイナス(-)は増加を表す。

集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)

2006年度におけるCO<sub>2</sub>排出量は前年度と同じ10.6万tとなりました。

またCO<sub>2</sub>排出量売上高原単位は24.6t-CO<sub>2</sub>/億円となり、前年度比2.3%減少しました。これは、売り上げの増加によるものです。

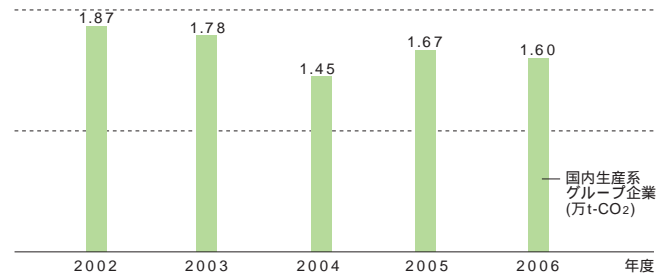


CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量<sup>1</sup>

2006年度のCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量は、1.60万tで前年度より、0.07万t減少しました。

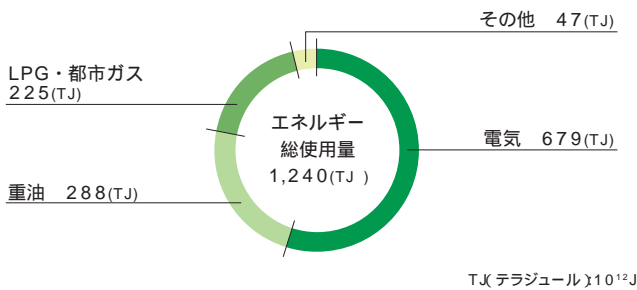
2004年度から排ガス除害装置を順次設置し、2006年度で4台目になり、温室効果ガスである六フッ化イオウや、パーフルオロカーボン類の排出量が減少しました。

1：主に六フッ化イオウ、パーフルオロカーボン類です



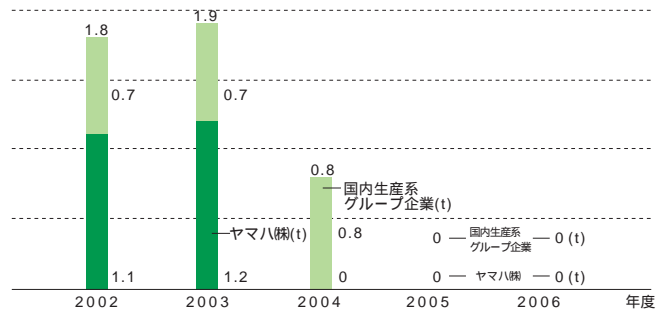
2006年度エネルギー使用量の内訳

2006年度のエネルギー総使用量は、前年度と同じ1,240TJになりました。そのうち最も多いのが電気、次に重油で、これらが全体の約8割を占めます。



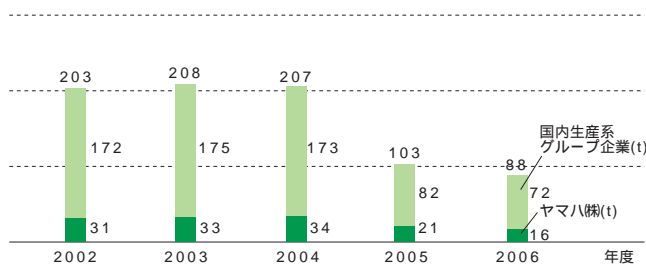
代替フロン使用量

オゾン層保護に向けて1993年に特定フロン類の全廃を達成しました。その後、金属材料の脱脂洗浄工程で使用されている代替フロン(HCFC類)についても削減を進め、2005年度に全廃を達成しています。



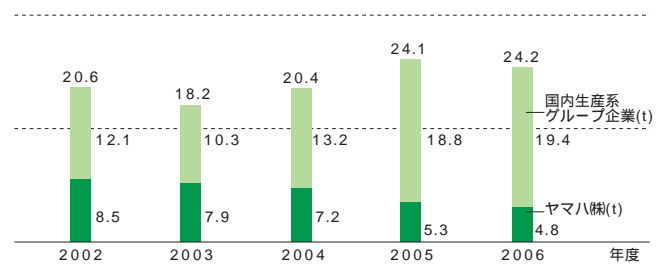
NO<sub>x</sub>(窒素酸化物)排出量

NO<sub>x</sub>は重油、コークス、LPG等の燃焼により発生します。2006年度は本社新津工場でボイラー用燃料を重油から都市ガスへ転換し、また、重油の高騰によりヤマハメタニクス㈱での自家発電減少による重油使用量が減少したことで、前年度比15tの排出量減少となりました。



SO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)排出量

SO<sub>x</sub>は主に重油、コークス等の燃焼によって発生します。燃料中の硫黄含有量に影響されるため、低濃度硫黄の燃料を採用しています。2006年度は、前年度並で24.2tの排出となりました。



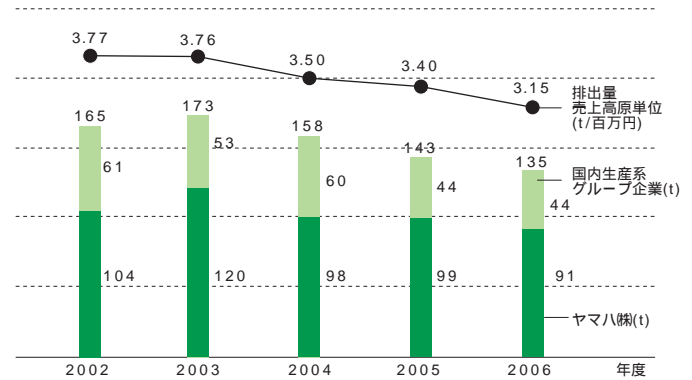
集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

## PRTR法への対応

2006年度のPRTR法対象物質の全取扱量は1,194tで、前年度比93t増加しましたが、環境への排出量は8t減少し、135tになりました。「PRTR法対象物質排出量を2006年度に2002年度比で20%削減」という目標を掲げて、対象物質を含まない原材料への変更や生産工程の改善、回収装置の導入などを実施してきましたが、18%削減に留まり、目標を達成できませんでした。スチレン、トルエン、キシレンが排出の約90%を占めているので、今後はVOC排出削減活動として継続的に取り組んでまいります。

PRTR：Pollutant Release and Transfer Register(環境汚染物質排出・移動登録)の略。PRTR法は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称です。

PRTR法対象物質 環境への排出量(国内)



## PRTR結果(2006年度)

単位:t

順位	政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
				大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
1	177	スチレン	828.3	47.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1	776.6
2	320	メタクリル酸メチル	149.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	149.1
3	231	ニッケル	72.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.2
4	227	トルエン	44.2	43.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1
5	63	キシレン	33.5	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	4.1
6	283	ふっ化水素およびその水溶性塩	22.3	3.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	18.0
7	40	エチルベンゼン	14.1	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.7
8	172	N,N-ジメチルホルムアミド	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	8.8
9	64	銀およびその水溶性化合物	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
10	232	ニッケル化合物	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.4
11	30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
12	108	無機シアン化合物(錯塩およびシアン酸塩を除く)	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
13	310	ホルムアルデヒド	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
14	272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.1
15	270	フタル酸ジ-n-ブチル	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.4
16	311	マンガンおよびその化合物	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0
17	9	アジピン酸ビス(2-エチルヘキシル)	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
18	68	クロムおよび3価クロム化合物	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0
19	266	フェノール	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
20	100	コバルトおよびその化合物	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
21	230	鉛およびその化合物	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
22	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
23	304	ほう素およびその化合物	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
24	29	ビスフェノールA	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
25	242	ノニルフェノール	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
26	69	六価クロム化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
27	198	ヘキサメチレンテトラミン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
合計			1,194.0	134.0	1.3	0.0	0.0	0.1	11.0	1,047.7

注) 第1種特定化学物質(354種)の取り扱い量0.1t以上の物質について記載しています。

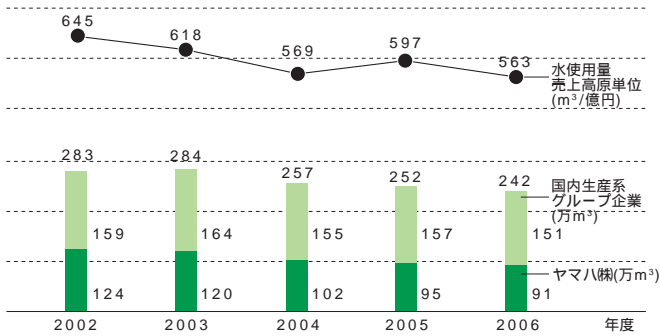
四捨五入により合計値の一部は一致しない場合もあります

集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

水使用量

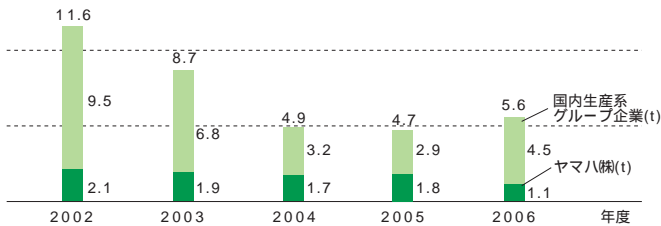
2006年度における水資源の使用量は242万m<sup>3</sup>で、前年度比約4%減少しました。

これは各工場の節水活動とヤマハ㈱埼玉工場排水処理場の更新やヤマハリビングテック㈱における冷却排水の循環利用などによるものです。



BOD排出量

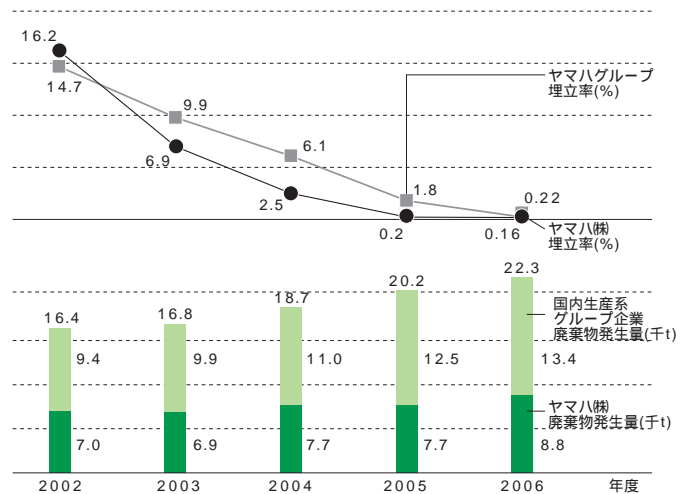
公共用水域へ排出される水のBOD負荷量は前年度比0.9t増加し、5.6tの排出量となりました。



廃棄物発生量<sup>1</sup>と埋立率<sup>2</sup>

2006年度における廃棄物発生量は22.3千tとなり、前年度比で2.1千t増加しました。これは一部の事業所での生産増加によるものです。

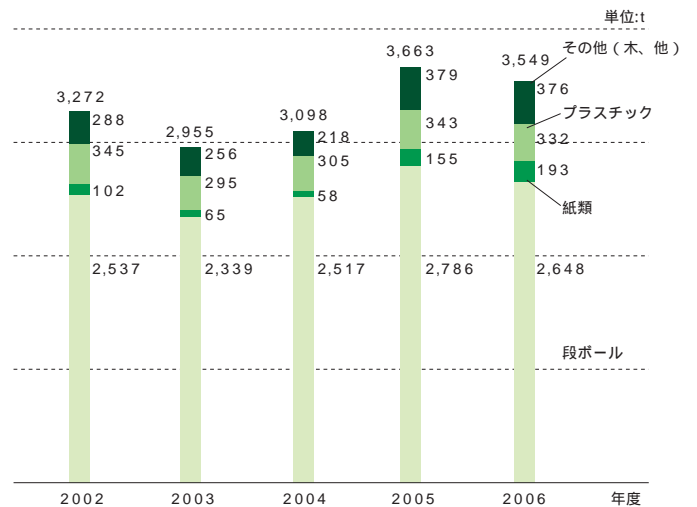
埋立率については、ヤマハ㈱でのゼロエミッション維持、国内生産系グループ企業でのゼロエミッション達成事業所の増加に伴い、全体では0.22%となり、前年度比で1.6ポイント減少しました。



1 ここでの廃棄物発生量には、産業廃棄物、一般廃棄物(行政委託を除く)有価物を含みます  
2 ゼロエミッション:ヤマハグループでは「廃棄物の最終埋立処分量を発生量の1%以下とする」と定義しています

容器包装材使用量

2006年度のヤマハ㈱の容器包装材使用量は3,549tで、前年度比114t減少しました。



物流

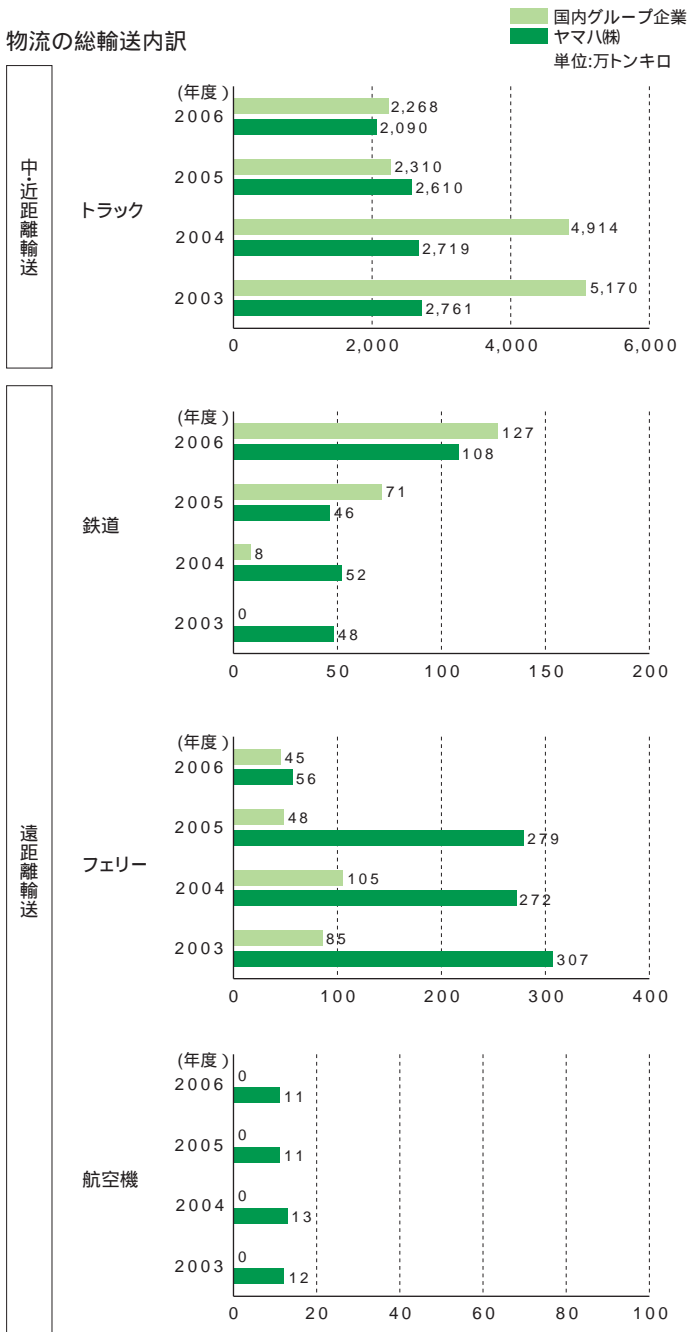
2006年度におけるヤマハグループ国内の総輸送量は、前年度比で12%減少して4,706万トンキロ (t×km) となりました。

トラック便の輸送量の減少は「改正省エネ法」に基づいた物流取り扱い量の集計精度を上げたことによるものです。

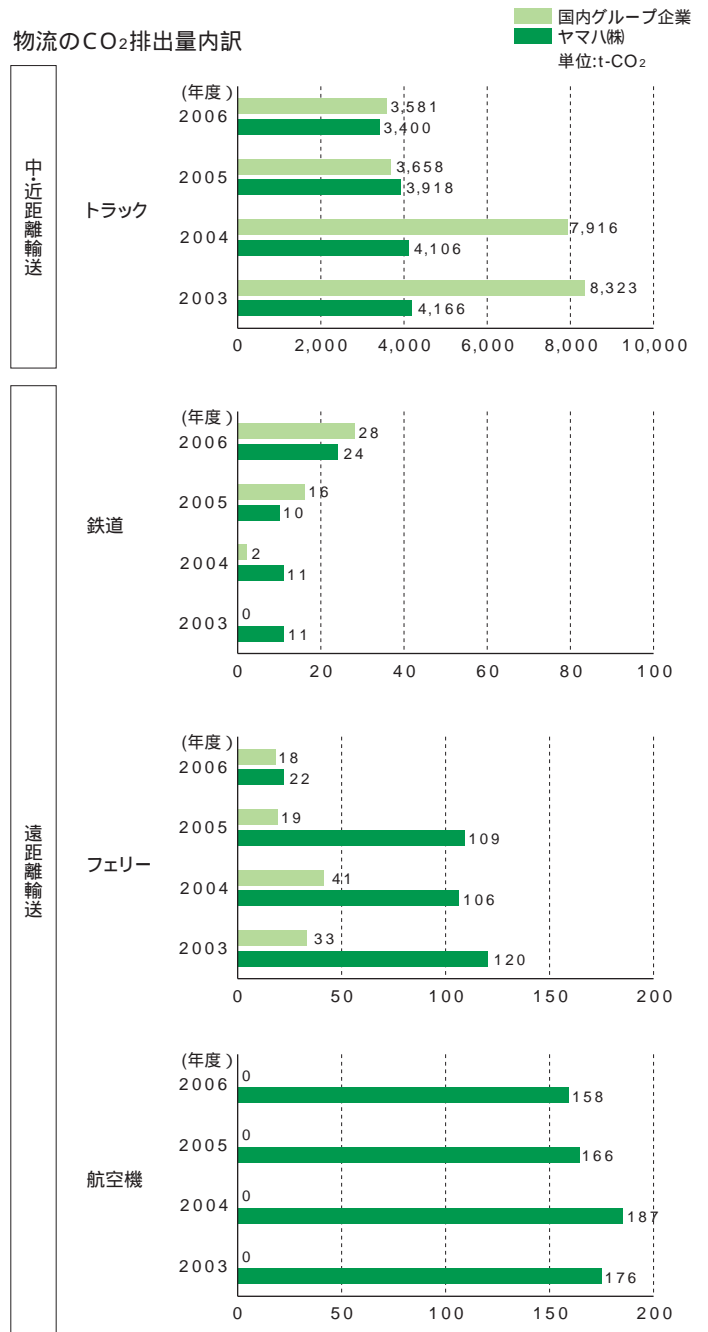
鉄道輸送量についてはモーダルシフト等により増加し、フェリー輸送量についてはトラック輸送の帰り便を有効利用するなど効率化に努めた結果、減少しました。

また、CO<sub>2</sub>排出量については「改正省エネ法」に基づいた「改良トンキロ法」による算定方法を用いて過去分も含めて再度計算し、その結果、2006年度の排出量は7,231t-CO<sub>2</sub>となり、前年度比8.4%減少しました。

物流の総輸送内訳

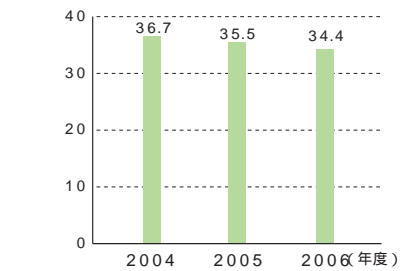
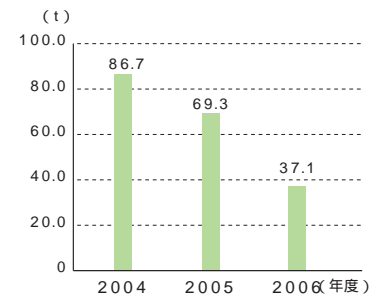
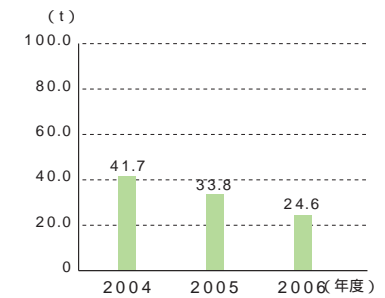
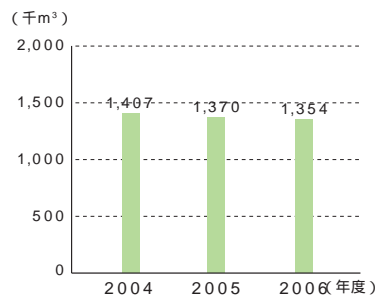
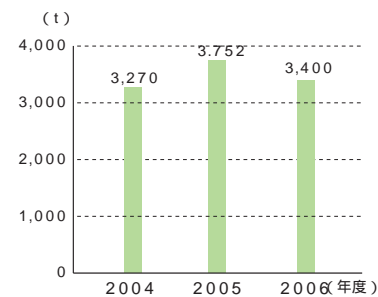
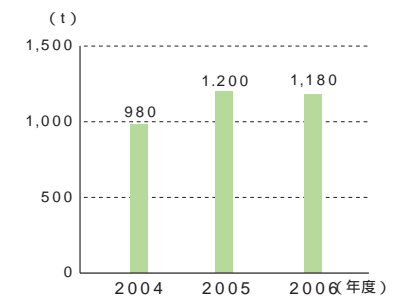


物流のCO<sub>2</sub>排出量内訳



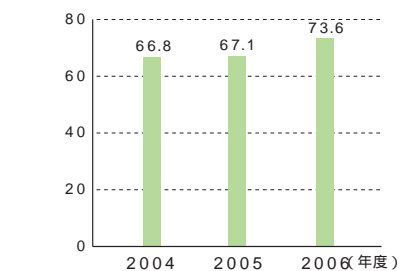
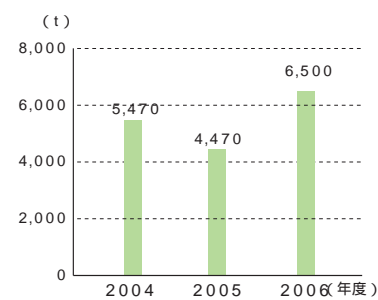
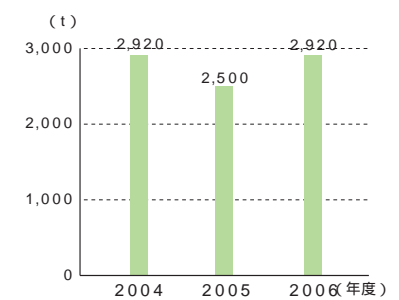
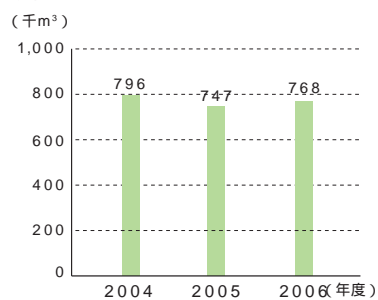
## リゾート施設

## 主な環境データ

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)NO<sub>x</sub>排出量  
(t)SO<sub>x</sub>排出量  
(t)水使用量  
(千m<sup>3</sup>)廃棄物発生量  
(t)廃棄物廃棄処分量  
(t)

## 海外生産系グループ企業

## 主な環境データ

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)廃棄物発生量  
(t)廃棄物廃棄処分量  
(t)水使用量  
(千m<sup>3</sup>)

# サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

**本社地区** ヤマハライフサービス㈱、ワイビー設備システム㈱、ワイビービデオ㈱、㈱ヤマハトラベルサービス、労働組合等を含む

事業内容：グランドピアノの製造およびAV機器、電子機器、防音室などの研究・開発・販売並び統括業務など

所在地：静岡県浜松市

従業員数：2,551人

敷地面積：225,600m<sup>2</sup>

ISO14001認証取得：2001年2月



## 2006年度レビュー

新津工場のボイラー燃料を重油から天然ガスへ転換したことにより、CO<sub>2</sub>排出量を稼動日原単位で対前年度比1.4%削減しました。電子化の推進により紙の使用量を削減し省資源化を図りました。また、廃棄物対策ではゼロエミッションの埋立率0%を通年で達成、さらに、一般廃棄物の削減においては分別の徹底を図ったことで2006年度の目標を大幅に超え、2008年度の目標値を前倒して達成しました。化学物質保管量削減では1999年度保管量の約1/3まで減らし、環境リスクの低減を図りました。

## 今後の活動

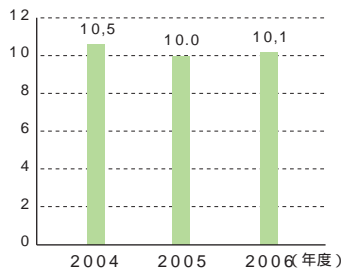
紙、ゴミ、電気の削減活動を継続的に推進するほか、製品やスタッフ部門等に関わる環境テーマを抽出し、効果が期待できるテーマから確実に実施することでサイト内外への環境負荷低減を図ります。

## トピックス「環境負荷物質の削減」

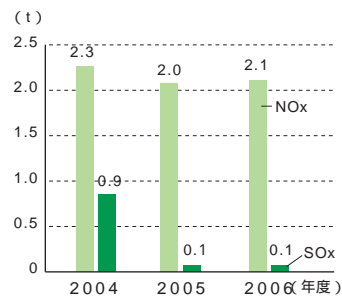
化学物質削減活動では、グランドピアノの生産工程で、ホルムアルデヒドを含まない接着剤への代替化を図るとともに、その対象モデルを拡大したことでホルムアルデヒド含有接着剤使用量を2004年度比で約40%削減しました。これによりホルムアルデヒドはPRTR法届出対象物質の対象外になりました。

## 主な環境データ

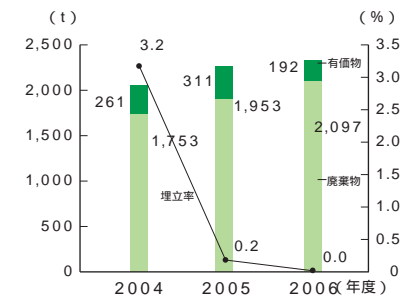
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



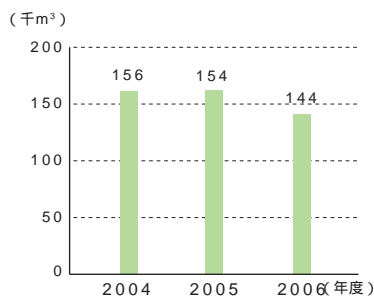
NOx・SOx排出量  
(t)



廃棄物発生量・埋立率  
(t)



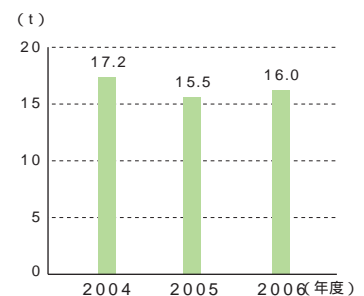
水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



BOD(生物化学的酸素要求量)  
(t)



PRTR法対象物質排出量  
(t)



## PRTR結果(2006年度)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	25.9	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.7
227	トルエン	6.5	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
63	キシレン	4.0	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
232	ニッケル化合物	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.9
231	ニッケル	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	その他	4.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	3.0
合計		45.3	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	27.6

サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

豊岡工場

事業内容：電子楽器、管弦打楽器、PA機器、電子部品の製造など  
 所在地：静岡県磐田市  
 従業員数：2,018人  
 敷地面積：184,197m<sup>2</sup>  
 ISO14001認証取得：2000年6月



2006年度レビュー

電気電子機器のRoHS指令対応を完了しました。また、RoHS指令対象外である管楽器においても全製品の無鉛はんだ化を実現しました。工場内外の音環境を改善するため、専門スタッフによる音環境部会を設置し、騒音の少ない「音にやさしい工場」をめざし活動を開始しました。また、社用車運転時のエコ運転啓発活動を開始しました。

今後の活動

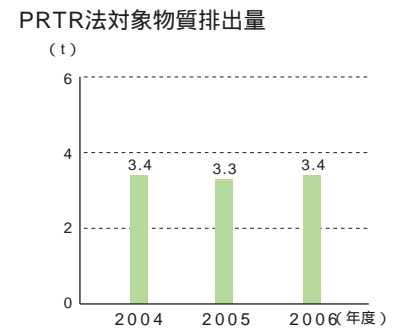
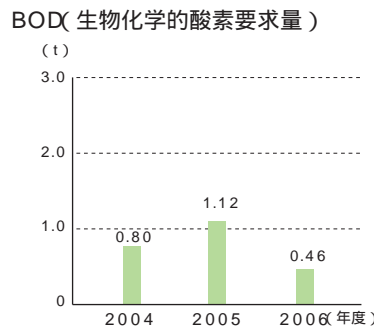
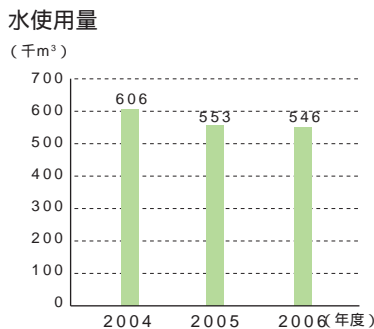
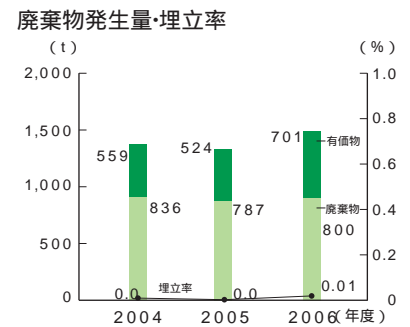
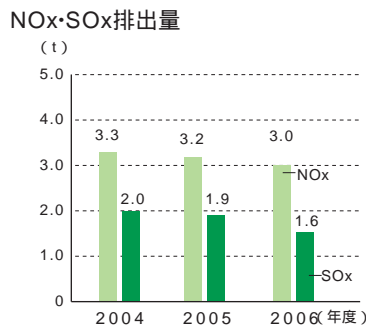
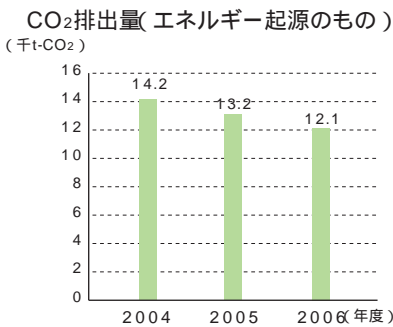
2007年度にはボイラーの更新にあわせ、燃料を重油から天然ガスに転換しCO<sub>2</sub>排出量の削減を図ります。  
 廃棄物対策ではゼロエミッションを維持・継続するとともに廃棄物発生量の削減に努めます。また、工場内外の騒音・不快音の低減に努め、「音にやさしい工場」のモデル化を図ります。

トピックス「工場排水口に自動遮断装置を設置」

2007年9月に工場排水の総合排水口に自動遮断装置を設置し、環境リスク管理の強化を図りました。この装置は、工場放流水が自主基準値（pH）を超過した場合、それを感知し自動的に遮断するものです。また、汚染物質等が側溝に流れ込み外部に流出するおそれがある場合は、管理事務所から遠隔操作で遮断し環境汚染を未然に防ぐことができます。



主な環境データ



PRTR結果(2006年度)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
64	銀およびその水溶性化合物	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
63	キシレン	1.6	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
40	エチルベンゼン	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	ニッケル化合物	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
	その他	4.7	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	3.3
合計		10.7	3.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	6.7

サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

天竜工場 (現・ヤマハファインテック㈱/2007年4月1日付)

事業内容：自動車用内装部品、メカトロ機器および金型、パーツ等の設計・製造・販売

所在地：静岡県浜松市

従業員数：1,983人

敷地面積：182,829m<sup>2</sup>

ISO14001認証取得：2001年3月



2006年度レビュー

2007年1月にコージェネレーションシステム(天然ガス仕様)を導入し、CO<sub>2</sub>の排出量削減を図りました。廃棄物では、ヤマハファインテック㈱が2006年2月末にゼロエミッションを達成しました。また、廃プラスチックを燃料として使用するサーマルリサイクルから、原料として再利用するマテリアルリサイクルへ転換することで有価物が増え、廃棄物処理費用を軽減することができました。また、臭気対策では発生源を敷地中央に移動し構外流出を防止を図るとともに、定期的な臭気パトロールを実施しています。

今後の活動

ヤマハ㈱のカーパーツ事業がヤマハファインテック㈱にて承継され、2007年4月から新たなスタートを切りました。当工場は有機溶剤の使用量が多いことからVOC対策は重要課題であると考え、2007年4月に発足したヤマハグループのVOC排出削減ワーキンググループに参加し、情報を共有しながらVOCの排出量削減活動を推進します。また、駐車場の見直しや空きスペースの有効利用を促進し、緑化率向上を図ります。

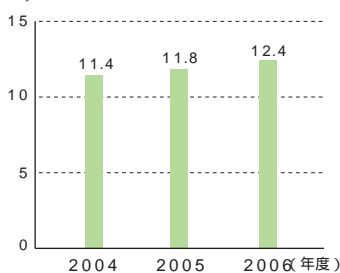
トピックス「コージェネレーションシステムの導入」

コージェネレーションシステムを導入し、2007年1月より稼働を開始しました。都市ガス(天然ガス)仕様の発電機2基を運転し、排熱を蒸気や温水として工場内の空調や生産プロセスに利用します。このシステムの導入により、年間約1,600トンのCO<sub>2</sub>排出量の削減が可能となります。この削減量は、当工場の2006年度CO<sub>2</sub>削減量の約20%に相当し、「2010年度のCO<sub>2</sub>排出量を1990年度比で6%削減する」というグループ全体の目標達成に向けて大きく寄与するものです。

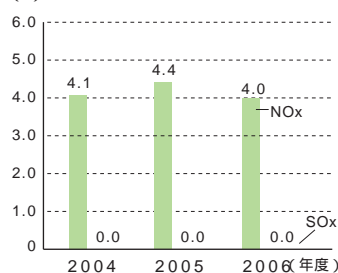


主な環境データ

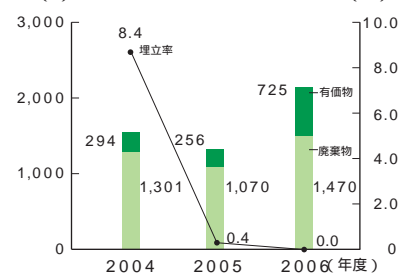
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



NOx・SOx排出量  
(t)



廃棄物発生量・埋立率  
(t)



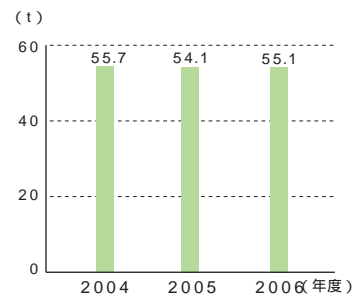
水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



BOD(生物化学的酸素要求量)  
(t)



PRTR法対象物質排出量  
(t)



PRTR結果(2006年度)(ヤマハファインテック㈱含む)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		消費・製品等
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	265.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	249.0
227	トルエン	17.9	17.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	17.2	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.8
40	エチルベンゼン	11.6	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	3.7
	その他	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
合計		313.6	55.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	257.6

## サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

## 掛川工場 山梨工芸協会

事業内容：ピアノ、ハイブリッドピアノ、電子型ピアノ、  
ピアノ用パーツの製造、家具、木製品の製造

所在地：静岡県掛川市

従業員数：677人

敷地面積：222,410m<sup>2</sup>

ISO14001認証取得：1998年11月



## 2006年度レビュー

本社工場からのグランドピアノ開発部門などの移動に伴う環境管理組織の拡大と強化を図りました。CO<sub>2</sub>の排出量と廃棄物の発生量は前年度比を若干超過しましたが、これはピアノの増産と開発部門などの移動によるものです。

ピアノ木製部品の接着剤の代替化を図り、ホルムアルデヒドを2005年度比約17%の削減を実現しました。

## 今後の活動

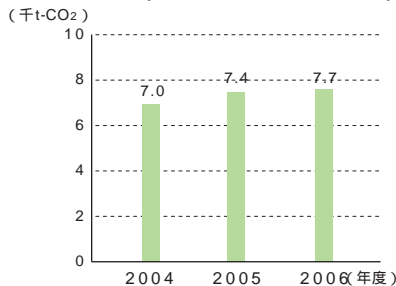
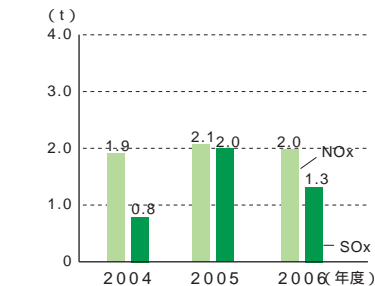
2007年4月から磐田工場と組織統合を行い、環境管理および環境保全活動の合理化を図ります。また、当工場の重要課題であるVOC排出量の削減に取り組みます。

## トピックス「環境対話集会の開催」

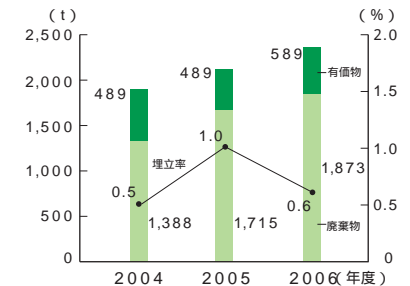
2007年3月22日に地域住民の方々との「環境対話集会」を開催し、セミナーや工場見学を通じて、化学物質に関する正しい理解や、企業の環境に対する取り組みについての情報の共有化を図りました。参加者の皆様からは、工場の環境管理に関する具体的な内容や、会社全体としての環境保護の方針等についてたくさんのご質問、ご意見をいただくことができました。今後も地域住民の皆様との交流を深め、一層の相互理解をめざします。



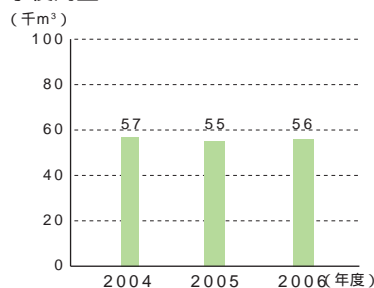
## 主な環境データ

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)NO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>排出量

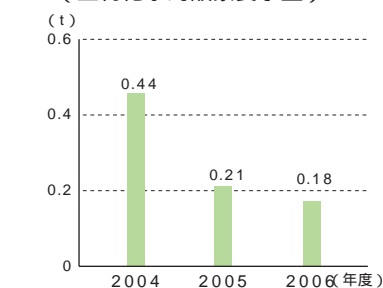
廃棄物発生量・埋立率



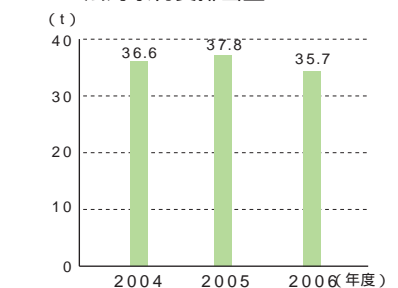
水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



PRTR結果(2006年度)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量			移動量		その他	
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量		廃棄物移動量
177	スチレン	113.4	19.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	92.4
227	トルエン	12.0	11.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
63	キシレン	3.1	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂(液状)	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
	その他	3.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.8
合計		133.1	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	95.6

## サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

### 磐田工場

事業内容：ピアノフレームの製造  
所在地：静岡県磐田市  
従業員数：61人  
敷地面積：47,855m<sup>2</sup>  
ISO14001認証取得：1999年3月



### 2006年度レビュー

産業廃棄物として排出していた鋳さい、および廃プラスチックの一部を有価物として再資源化することで、150t/年の廃棄物削減を実現しました。また、塗料における化学物質の使用量削減では、品質を維持したままどこまで削減できるかを検証し、粘度についても吐出に関するトラブル低減のため点検清掃時間を変更するなど、工程の管理精度を向上させることでメタノール使用量を生産重量原単位で2.80ℓ/から2.17ℓ/tに約22.5%の削減を実現しました。

### 今後の活動

ピアノ事業部の組織変更に伴い、環境保全活動の効率化を図るため、2007年4月から掛川工場とISO14001の組織統合します。操業状況にあわせた効率的なライン運営をすることによる省エネ・廃棄物の低減に取り組みます。

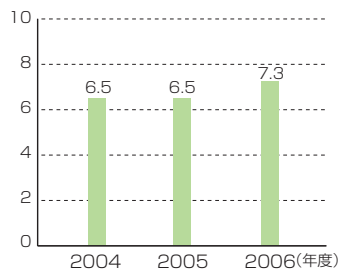
また、個別テーマとしては廃棄物有効利用の促進や発生量の低減、化学物質については全社VOC削減目標にあわせた取り組みを推進します。

### トピックス「廃砂の有価物化」

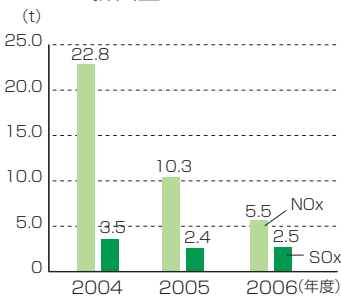
ピアノフレーム製造のバキュームプロセスで発生する廃砂を廃棄物として排出していました。廃砂には鉄分を多く含むばい塵が含まれているため、これまでの排出先業者から高効率の鉄分選別方法を用いた業者に変更したことで、廃棄物として排出していた廃砂130t/年の有価物化が実現しました。

### 主な環境データ

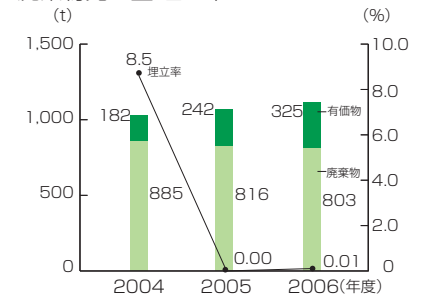
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



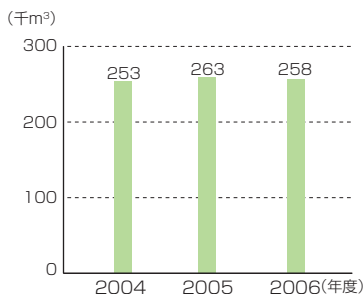
NO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>排出量  
(t)



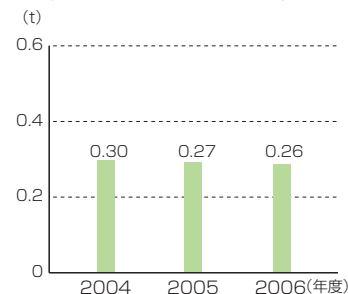
廃棄物発生量・埋立率  
(t)



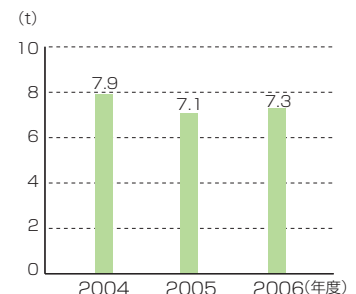
水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



BOD(生物化学的酸素要求量)  
(t)



PRTR法対象物質排出量  
(t)



PRTR結果(2006年度)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
227	トルエン	4.7	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
177	スチレン	4.1	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	
63	キシレン	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	
合計		10.9	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	

## サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

## 埼玉工場

事業内容：管楽器の製造  
 所在地：埼玉県ふじみ野市  
 従業員数：245人  
 敷地面積：18,602m<sup>2</sup>  
 ISO14001認証取得：1999年9月



## 2006年度レビュー

環境リスク管理の強化のため排水処理施設を更新し、2006年4月から運転を開始しました。さらに、廃アルカリの社内処理が可能になり、2004年度比63t/年の削減を実現しました。また、廃アルカリの社内処理化および無鉛はんだ化の推進により特別管理産業廃棄物の多量排出事業者の要件である排出量50t/年を大きく下回ることとなり、環境リスクの低減を図ることができました。廃パレルチップを焼却処理から固形燃料化に変更し、環境負荷の低減と廃棄物処分費の削減につなげることが出来ました。ゼロエミッションの継続、省エネルギーも全員の努力の積み重ねにより、前年同様に安定した結果を残すことができました。

## 今後の活動

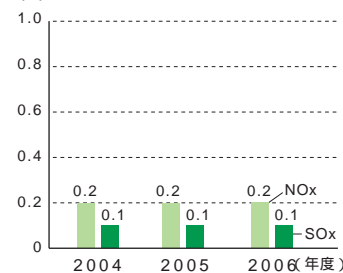
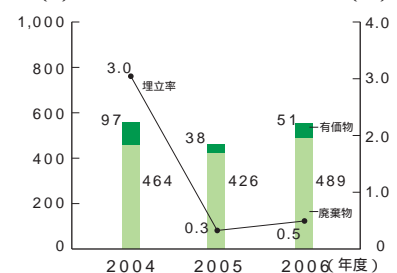
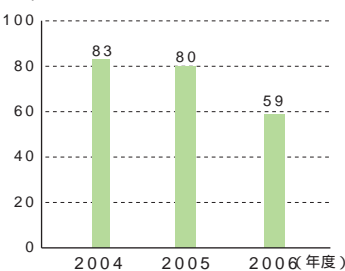
2007年12月末までに実施する工場棟の屋根改修工事は、省エネを十分考慮した仕様にして、CO<sub>2</sub>削減をめざします。2008年1月末までに第2期工場緑化工事を完了させ、緑化促進を図ります。また、環境リスク管理の強化として、メッキ用毒物保管庫のセキュリティ工事を実施して、毒物保管の安全性をさらに向上させ、社会的要求への対応に努めます。

## トピックス「排水処理施設の更新」

2006年5月に排水処理施設を全面更新し、管楽器製造におけるメッキ工程排水処理の環境リスクマネジメントを強化しました。新規処理システムを導入したことで処理効率が向上し、投入薬品量約50%、水使用量約20%の削減を実現したほか、受槽、貯槽を二重構造とし排液漏洩による土壌汚染防止を図りました。また、スクラバーの設置により処理工程や薬品槽から発生する悪臭の防止を図りました。



## 主な環境データ

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)NOx・SOx排出量  
(t)廃棄物発生量・埋立率  
(t)水使用量  
(千m<sup>3</sup>)BOD(生物化学的酸素要求量)  
(t)

## PRTR結果(2006年度)

PRTR法届出対象物質はありません

## 埼玉県生活環境保全条例 特定化学物質の取扱量

番号	第1種指定化学物質	取扱量	備考
61	硫酸(三酸化硫酸を含む)	20	生活環境保全条例施行規則別表21で定める物質
7	塩化水素(塩酸含む)	4	生活環境保全条例施行規則別表21で定める物質
25	硝酸	1	生活環境保全条例施行規則別表21で定める物質

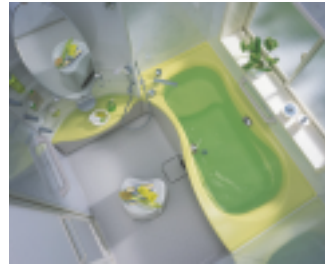
単位:t

サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

ヤマハリビングテック株式会社  
ヤマハリビングプロダクツ(株)を含む

事業内容：住宅設備機器の開発・製造・販売  
所在地：静岡県浜松市  
従業員数：959人  
敷地面積：111,200m<sup>2</sup>  
ISO14001認証取得：2001年12月



2006年度レビュー

2006年3月にコージェネレーションシステムを導入するなどのCO<sub>2</sub>排出量削減活動を推進し、2006年度実績では生産高原単位で2005年度比約9%のCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。廃棄物関連では産業廃棄物の埋立率1%以下を達成し、ヤマハグループのゼロエミッション認定工場となりました。また、廃棄物排出量の削減では、生産高原単位で2005年度比約10%を削減しました。

今後の活動

コージェネレーションシステムの効率運転を図り、さらなるCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組みます。また、廃棄物対策では、ゼロエミッション活動を継続するとともに、廃棄物総排出量の削減に取り組み、2005年度比30%の削減をめざします。

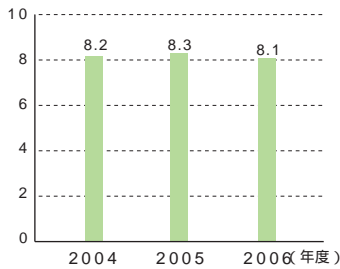
トピックス「太陽光発電の利用」

本社敷地内に太陽光発電を利用した外灯を設置し、CO<sub>2</sub>排出量削減に努めています。

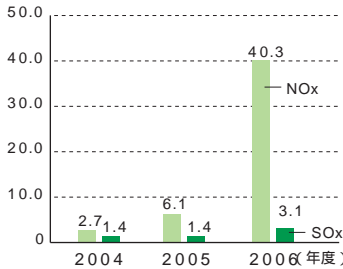


主な環境データ

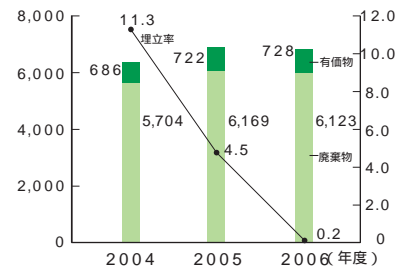
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)



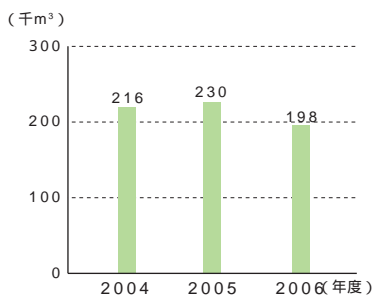
NOx・SOx排出量  
(t)



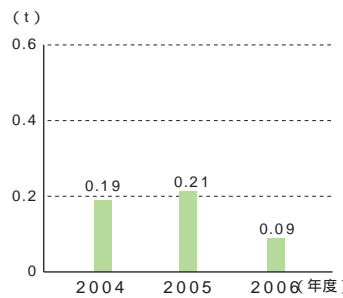
廃棄物発生量・埋立率  
(t)



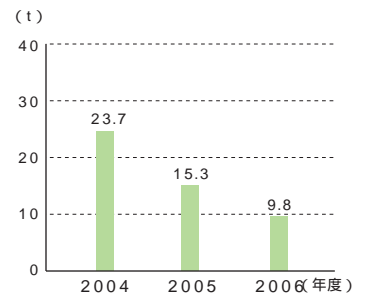
水使用量  
(千m<sup>3</sup>)



BOD(生物化学的酸素要求量)  
(t)



PRTR法対象物質排出量  
(t)



PRTR結果(2006年度)

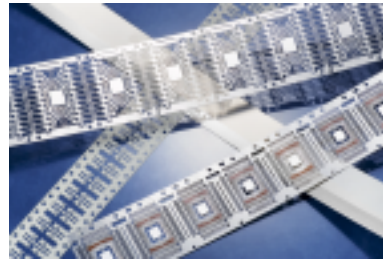
政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	
177	スチレン	418.4	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	411.2
320	メタクリル酸メチル	148.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	147.7
63	キシレン	5.2	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
合計		573.0	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	559.9

サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

ヤマハメタニクス株式会社

事業内容：電子金属材料および加工品の製造・販売  
 所在地：静岡県磐田市  
 従業員数：245人  
 敷地面積：84,541m<sup>2</sup>  
 ISO14001認証取得：1999年3月



2006年度レビュー

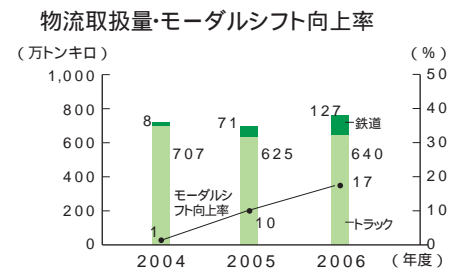
省エネルギー活動では、低損失タイプトランスへの更新、省エネ型照明器具への交換を実施しました。排出物の再生化・有価物化の推進により、2006年7月にゼロエミッションを達成しました。環境リスク管理の強化では、薬品自動投入装置を設置し、投入時の漏洩対策を強化しました。省資源活動では金属資源を重点に発生屑の抑制と再利用化を図りました。

今後の活動

省エネルギー活動では、省エネ率前年1%削減を目標にモーターのインバーター化、省エネ型照明器具への交換を進め、電力使用量の削減に努めます。有害化学物質削減では、酸・アルカリ使用量削減にむけた設備導入の検討を進めます。廃棄物の分別管理を徹底しゼロエミッションの維持管理に努めます。省資源対策では、新たに水資源をテーマに挙げ、井戸水の使用量削減活動を推進します。

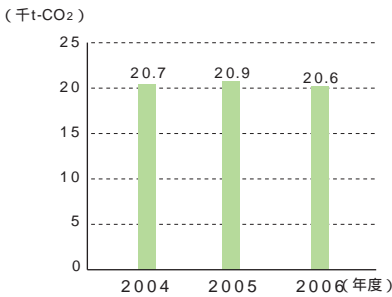
トピックス「モーダルシフトの推進」

部品や商品の物流をトラック便から鉄道輸送に転換し、モーダルシフトを推進しています。2006年度の鉄道輸送は全体の17%までに向上し、九州地区ではコンテナ便の拡大により鉄道輸送が約31%まで上昇しました。

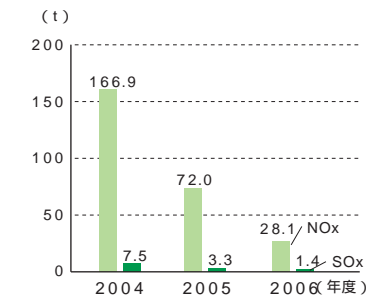


主な環境データ

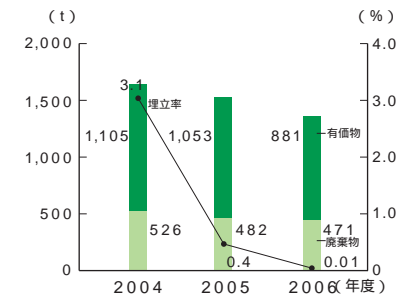
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)



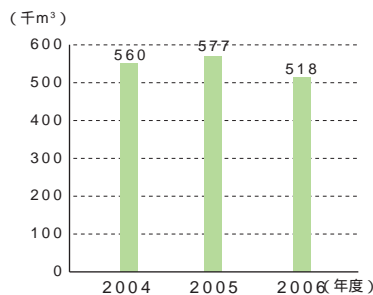
NOx・SOx排出量



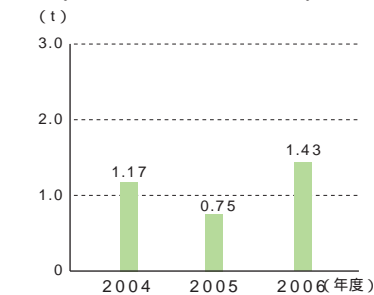
廃棄物発生量・埋立率



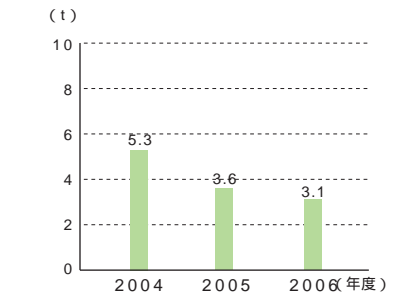
水使用量



BOD(生物化学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量

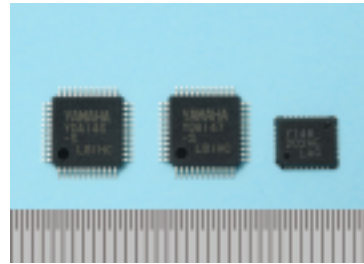


PRTR結果(2006年度)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・製品等
31	ニッケル	70.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.1
283	ふっ化水素およびその水溶性塩	2.1	2.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		73.2	3.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	70.1

## ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株式会社

事業内容：半導体特定用途向LSIの製造  
 所在地：鹿児島県始良郡  
 従業員数：560人  
 敷地面積：56,000m<sup>2</sup>  
 ISO14001認証取得：1997年11月



## 2006年度レビュー

地球温暖化対策として、排ガス除去装置を導入し、パーフルオロカーボンや六フッ化イオウなどの温室効果ガス削減に取り組みました。同装置は2004年度から順次に設置され、今年で4台目となりました。その結果2006年度の温室効果ガス排出量は、CO<sub>2</sub>換算で1.6万tとなり前年度比約4.3%の700tが減少しました。

## 今後の活動

2007年度にはさらなる地球温暖化防止策としてパーフルオロカーボン等の排ガス除去装置1台を追加し、2008年度までに1995年度比で10%の温室効果ガス削減に取り組みます。

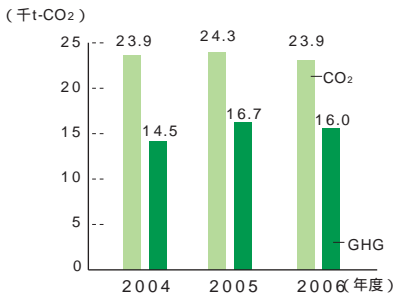
## トピックス「地域クリーン作戦の実施」

「地域クリーン作戦」を年2回実施しています。従業員約100名の参加者が4つのグループに分かれ、路上のゴミを拾いました。2回目には、さらに楽しく参加できるよう、「ラッキーシール」企画を実施。参加者に好評で、ゴミ収集力アップにもつながりました。

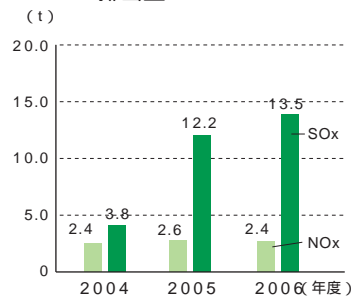


## 主な環境データ

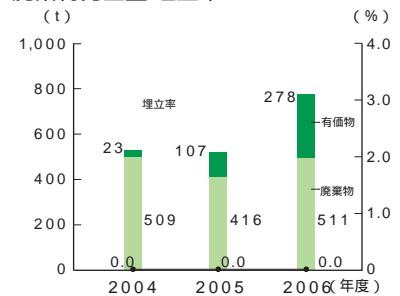
CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)および  
CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量



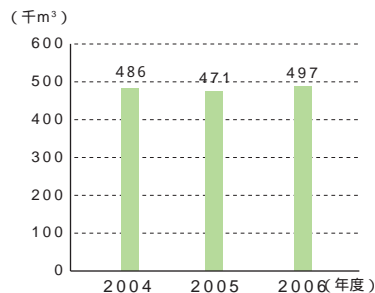
NO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>排出量



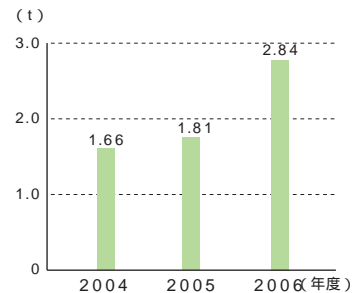
廃棄物発生量・埋立率



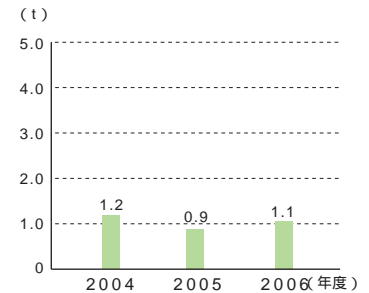
水使用量



BOD(生物学的酸素要求量)



PRTR法対象物質排出量



## PRTR結果(2006年度)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・製品等
283	ふッ化水素およびその水溶性塩	17.9	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	16.8
172	N,N-ジメチルホルムアミド	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	8.8
合計		29.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	2.3	25.6

単位:t

## ディーエス株式会社

事業内容：AV機器等の基板・部品組立・スピーカー生産、  
検査器・PCB設計

所在地：静岡県袋井市

従業員数：210人

敷地面積：8,900m<sup>2</sup>

ISO14001認証取得：2001年2月



## 2006年度レビュー

廃棄物対策では、廃棄物のリサイクル、リユース/有価物化をさらに推進しゼロエミッションを維持・継続しています。化学物質対策では化学物質使用量の削減の一環として、2006年に引き続き協力会社や取引先に技術支援を行いながら鉛フリー化対策を実施し、機器基板の鉛フリー化を全モデルにおいて計画通りに完了しました。

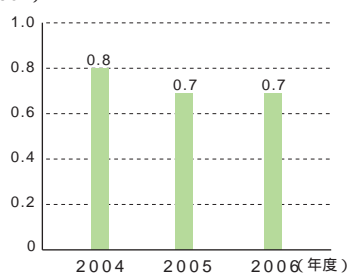
## 今後の活動

廃棄物対策では、ゼロエミッションを維持・継続するため、リサイクル、リユース/有価物化をさらに推進するとともに廃棄物の総発生量の削減に努めます。また、2つの工場を集約することによる作業効率の向上を図り、物流のCO<sub>2</sub>排出量削減、廃棄物対策、省エネ対策を推進します。

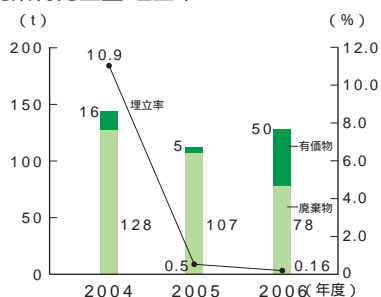
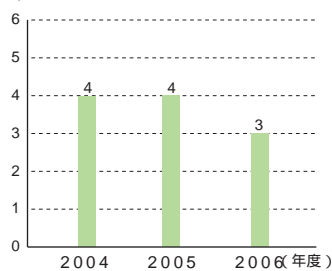
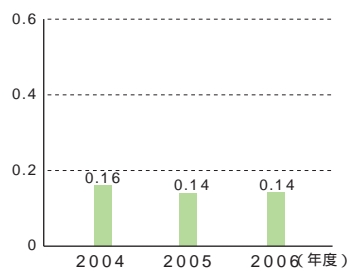
## トピックス「RoHS指令への対応完了」

RoHS指令の適用製品となる、電気電子機器全モデルの機器基板の鉛フリー化を完了しました。

## 主な環境データ

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)  
(千t-CO<sub>2</sub>)NOx・SOx排出量  
NOx・SOxの排出はありません

廃棄物発生量・埋立率

水使用量  
(千m<sup>3</sup>)BOD(生物化学的酸素要求量)  
(t)

## PRTR結果(2006年度)

PRTR法届出対象物質はありません

## ワイピーウインズ株式会社

事業内容：管楽器他金属部品のパレル研磨、部品加工、組立  
 所在地：静岡県磐田市  
 従業員数：113人  
 敷地面積：4,742m<sup>2</sup>  
 ISO14001認証取得：2002年2月



## 2006年度レビュー

廃棄物対策では、2007年度末までの達成に向けゼロエミッション活動を推進し、2006年4月にはパフ粉がセメント原料として、また、2007年2月には廃フラックスがセメント原料製造工程の燃料として再利用が可能となり、同年3月末にゼロエミッション埋立率1%以下を達成しました。省エネ対策では、ボイラーにガスセーバーを設置したことにより、LPガス使用量が設置前の2006年9月度と比較して約33%/月の削減が可能になりました。

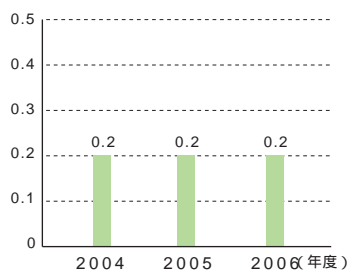
## 今後の活動

廃棄物対策では、ゼロエミッションのさらなる向上をめざし、2007年4月から廃プラスチックの有価物化を開始します。また、環境リスク管理の強化として、2007年7月に排水処理施設の更新を予定しています。

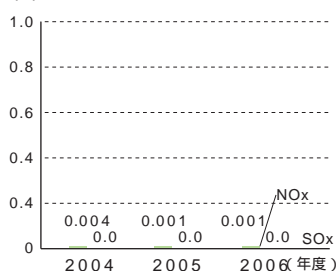
## トピックス「遮断装置の設置」

構外への汚泥流出対策として、調整池への入水口に遮断装置を設置し、環境リスク管理の強化を図りました。

## 主な環境データ

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)(千t-CO<sub>2</sub>)NO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>排出量

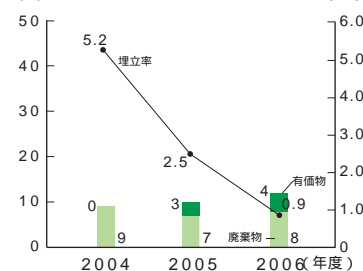
(t)



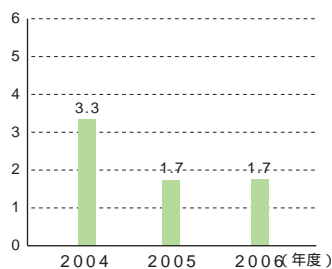
廃棄物発生量・埋立率

(t)

(%)

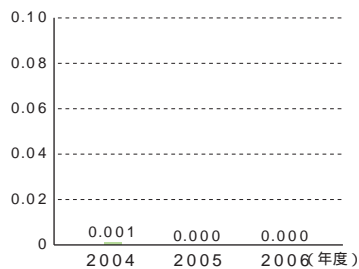


水使用量

(千m<sup>3</sup>)

BOD(生物化学的酸素要求量)

(t)



## PRTR結果(2006年度)

PRTR法届出対象物質はありません

## ヤマハミュージッククラフト株式会社

事業内容：サイレントバイオリン™、大正琴、  
教育楽器（オルガン、木琴）等の製造

所在地：静岡県浜松市

従業員数：118人

敷地面積：14,474m<sup>2</sup>

ISO14001認証取得：2000年7月



## 2006年度レビュー

省資源活動では、希少木材の有効利用を推進し目標を達成しました。また、危険物倉庫の排気ファンを低騒音タイプへ更新しました。

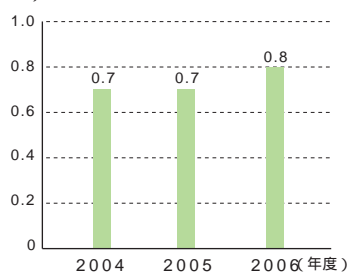
## 今後の活動

省資源活動については引き続き、希少木材の有効利用、廃棄物の削減に取り組み、2007年度中にゼロエミッション達成をめざします。

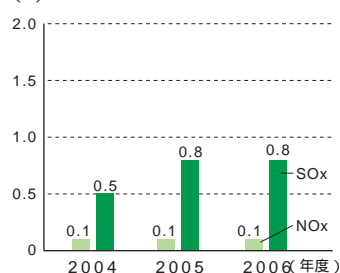
## トピックス「化学物質の使用量削減」

化学物質対策として、従来の塗料から溶剤変更型塗料（脱トルエン、脱キシレン）への代替化を推進したことから、PRTR法対象物質の排出量が2004年度比で55%減少しました。

## 主な環境データ

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)(千t-CO<sub>2</sub>)NO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>排出量

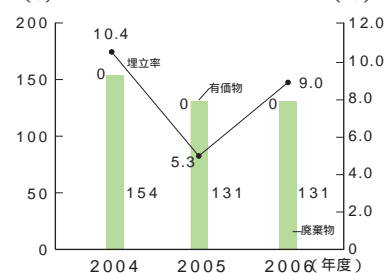
(t)



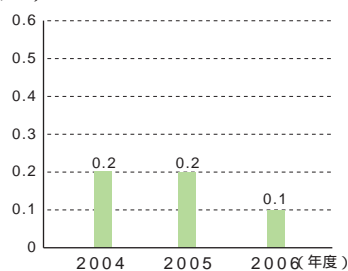
廃棄物発生量・埋立率

(t)

(% )



水使用量

(千m<sup>3</sup>)

BOD (生物化学的酸素要求量)

公共用水域へのBODの排出はありません

PRTR法対象物質排出量

(t)



PRTR結果(2006年度)

政令番号	第1種指定化学物質	取扱量の合計	環境への排出量				移動量		その他
			大気排出量	水域排出量	土壌排出量	事業所内埋立量	下水道移動量	廃棄物移動量	消費・製品等
227	トルエン	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	1.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	合計	2.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1

単位:t

## 桜庭木材株式会社

事業内容：ピアノ用木材の製材、部品加工、他木工品の製造販売  
 所在地：秋田県北秋田市  
 従業員数：61人  
 敷地面積：52,854m<sup>2</sup>  
 ISO14001認証取得：2002年9月



## 2006年度レビュー

認証木材（木製品）について調査及び規定づくりを行い、2007年度からの活動のベースを築きました。

省エネ活動では、乾燥機の自動制御装置を設置し、余剰時間を短縮できたことで電気使用量およびCO<sub>2</sub>排出量の削減につながりました。

認証木材「適正な森林管理」が行われていることを、独立した第三者機関が審査・認証する森林認証制度で認証された木材。

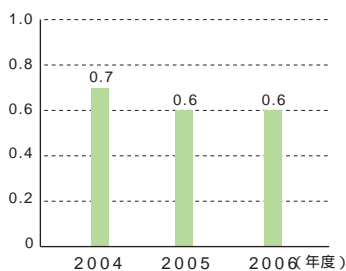
## 今後の活動

認証木材購入の活動を環境マネジメントプログラムに設定し、計画的に推進し地球規模での森林保護に努めます。環境設備の管理等については、今後の設備更新時にあわせ地球温暖化防止を考慮した、省エネタイプの設備を積極的に導入します。

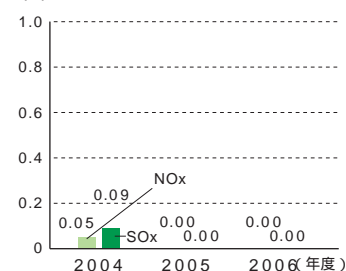
## トピックス「地域密着の環境保全活動の推進」

2006年度には、環境美化活動の一環として、森吉山クリーンアップキャンペーンに延べ8名が参加しました。2007年6月22日には、環境月間にちなんで「桜庭環境デー」とし、全従業員に対し2006年度環境活動の実績、2007年度の活動方針、環境家計簿「スマートライフガイド」の説明、また、当社が抱える環境問題などについて説明会を行いました。2007年秋には、地域社会への貢献としてヤマハの楽器による無料コンサートを開催する予定です。

## 主な環境データ

CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー起源のもの)(千t-CO<sub>2</sub>)NO<sub>x</sub>・SO<sub>x</sub>排出量

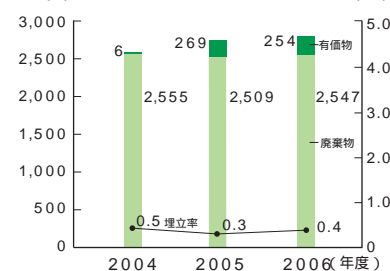
(t)



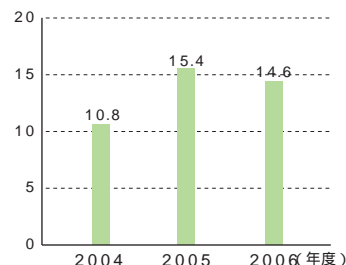
廃棄物発生量・埋立率

(t)

(% )

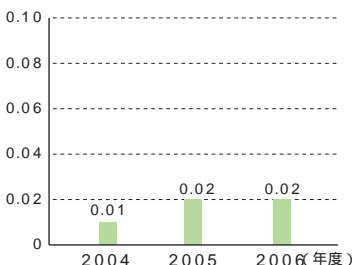


水使用量

(千m<sup>3</sup>)

BOD(生物化学的酸素要求量)

(t)



## PRTR結果(2006年度)

PRTR法届出対象物質はありません

## サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

## リゾート施設

企業名		株式会社キロロアソシエイツ	株式会社つま恋	株式会社葛城
所在地	-	北海道余市郡	静岡県掛川市	静岡県袋井市
事業内容	-	宿泊施設、レストラン、レクリエーション施設、スキー場などの運営	宿泊施設、レストラン、レクリエーション施設などの運営	宿泊施設、レストラン、ゴルフ場などの運営
従業員数	人	240	300	234
敷地面積	m <sup>2</sup>	3,500,000	1,290,000	1,380,000
水使用量	万m <sup>3</sup>	21.5	32.3	31.5
廃棄物発生量	t	1,675	258	580
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	1.4	0.7	0.2
BOD(公共用水域)	t	0.4	0.3	0.2
NOx排出量	t	15.9	11.2	2.2
SOx排出量	t	2.2	1.9	3.8
ISO14001認証取得	-	2002年2月	2003年1月	2001年11月

企業名		株式会社鳥羽国際ホテル	株式会社合歡の郷	株式会社はいむるぶし
所在地	-	三重県鳥羽市	三重県志摩市	沖縄県八重山郡
事業内容	-	宿泊施設、レストランなどの運営	宿泊施設、レストラン、レクリエーション施設、ゴルフ場などの運営	宿泊施設、レストラン、レクリエーション施設などの運営
従業員数	人	161	309	120
敷地面積	m <sup>2</sup>	74,000	3,000,000	395,000
水使用量	万m <sup>3</sup>	10.9	31.3	7.8
廃棄物発生量	t	389	324	172
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.3	0.6	0.2
BOD(公共用水域)	t	0.2	0.2	1.5
NOx排出量	t	0.8	5.6	1.4
SOx排出量	t	4.0	10.6	2.0
ISO14001認証取得	-	2003年3月	2002年2月	2004年3月

## 主要営業系事業所

サイト名		東京事業所	大阪事業所	名古屋事業所
所在地	-	東京都港区	大阪府中央区	愛知県名古屋
事業内容	-	楽器営業、半導体営業、ゴルフ営業、教育システム、メディア、音楽普及、リゾート、保険の各事業等	楽器営業、半導体営業、ゴルフ営業、教育システム、AV機器営業、室内防音、保険、リース、リゾートの各事業等	楽器営業、教育システム、AV機器営業、室内防音、音楽普及、リゾートの各事業等
従業員数	人	635	199	120
敷地面積	m <sup>2</sup>	6,664	2,195	600
水使用量	万m <sup>3</sup>	1.1		0.3
廃棄物発生量	t	75	20	12
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.06	0.01	0.03
ISO14001認証取得	-	2005年10月	2006年10月	2006年10月

## サイト別環境データ

環境パフォーマンスデータ2007

集計対象期間：2006年4月1日～2007年3月31日

## 海外生産系グループ企業

企業名		ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング	ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ	ケンプル&カンパニー
所在地	-	米国	米国	イギリス
事業内容	-	ピアノ、PAスピーカーの製造	管・打楽器の製造	ピアノの製造・販売
従業員数	人	190	196	124
敷地面積	m <sup>2</sup>	25,545	50,000	14,350
水使用量	万m <sup>3</sup>	0.7	7.2	0.4
廃棄物発生量	t	948	249	433
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.4	0.3	0.1
ISO14001認証取得	-	2000年12月	2002年4月	2002年12月

企業名		高雄ヤマハ	台湾ヤマハ	天津ヤマハ
所在地	-	台湾	台湾	中国
事業内容	-	ギターの製造	ピアノ、ピアノ部品の製造	電子楽器の製造
従業員数	人	375	105	1,699
敷地面積	m <sup>2</sup>	26,320	87,567	30,729
水使用量	万m <sup>3</sup>	3.1	1.9	13.0
廃棄物発生量	t	172	216	172
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.4	0.2	1.4
ISO14001認証取得	-	1999年11月	2002年6月	1999年12月

企業名		広州ヤマハ	蕭山ヤマハ	ヤマハ電子蘇州
所在地	-	中国	中国	中国
事業内容	-	ピアノの製造	ピアノ部品の製造、管楽器の製造・組立	AV製品の製造
従業員数	人	155	588	700
敷地面積	m <sup>2</sup>	20,000	43,000	120,000
水使用量	万m <sup>3</sup>	1.4	3.6	3.1
廃棄物発生量	t	19	291	55
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.1	0.4	0.2
ISO14001認証取得	-	2002年9月	2003年3月	2004年3月

企業名		ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・インドネシア	ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・アジア
所在地	-	インドネシア	インドネシア	インドネシア
事業内容	-	管楽器、ピアノカ <sup>®</sup> 、リコーダーなどの製造・組立	ギター、ドラムなどの製造	電子楽器の製造、PA機器の製造
従業員数	人	939	1,645	3,565
敷地面積	m <sup>2</sup>	58,500	22,500	120,000
水使用量	万m <sup>3</sup>	16.3	7.8	7.5
廃棄物発生量	t	918	275	579
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.6	0.5	1.6
ISO14001認証取得	-	2001年1月	2001年12月	2002年7月

企業名		ヤマハ・インドネシア	ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・インドネシア	ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・マレーシア
所在地	-	インドネシア	インドネシア	マレーシア
事業内容	-	ピアノの製造	AV製品（スピーカー）の製造	AV製品の製造、AVサービスパーツの製造・販売
従業員数	人	938	600	875
敷地面積	m <sup>2</sup>	19,542	50,000	106,610
水使用量	万m <sup>3</sup>	2.5	2.3	6.2
廃棄物発生量	t	2,155	8.5	4.1
CO <sub>2</sub> 排出量	万t-CO <sub>2</sub>	0.4	0.3	0.5
ISO14001認証取得	-	2002年3月	2003年1月	1998年12月

## ヤマハ(株)国内工場

拠 点	取得年月
掛川工場(山梨工芸(株)含む)	1998年11月
磐田工場	1999年3月
埼玉工場	1999年9月
豊岡工場	2000年6月
本社地区	2001年2月
天竜工場(ヤマハファインテック(株)含む)	2001年3月

本社地区：本社工場、新津工場、ヤマハライフサービス(株)、ワイビー設備システム(株)、ヤマハピアノサービス(株)、ヤマハミュージックリース(株)、(株)ヤマハクレジット、(株)ヤマハトラベルサービス本社営業所、ワイビービデオ(株)、ワイビービジネスサービス(株)、日本事務センター(株)、(株)ヤマハビジネスサポート、ヤマハ企業年金、ヤマハ労働組合

## 海外生産系グループ企業

拠 点	取得年月
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・マレーシア	1998年12月
高雄ヤマハ	1999年11月
天津ヤマハ	1999年12月
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング	2000年12月
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア	2001年1月
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・インドネシア	2001年12月
ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ	2002年4月
ヤマハ・インドネシア	2002年5月
台湾ヤマハ	2002年6月
ヤマハ・ミュージック・マニュファクチュアリング・アジア	2002年7月
広州ヤマハ	2002年9月
ケンブル&カンパニー	2002年9月
ヤマハ・エレクトロニクス・マニュファクチュアリング・インドネシア	2003年1月
蕭山ヤマハ	2003年3月
ヤマハ電子蘇州	2004年3月

## 国内生産系グループ企業

拠 点	取得年月
ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)	1997年11月
ヤマハメタニクス(株)	1999年3月
ヤマハミュージッククラフト(株)	2000年7月
ディーエス(株)	2001年2月
ヤマハリビングテック(株)(ヤマハリビングプロダクツ(株)含む)	2001年12月
ワイビーウインズ(株)	2002年2月
桜庭木材(株)	2002年9月

## ヤマハ(株)主要営業系事業所

拠 点	取得年月
東京事業所	2005年10月
大阪事業所	2006年10月
名古屋事業所	2006年10月

## リゾート施設

拠 点	取得年月
(株)葛城	2001年11月
(株)合歓の郷	2002年2月
(株)キロアソシエイツ	2002年2月
(株)つま恋	2003年1月
(株)鳥羽国際ホテル	2003年3月
(株)はいむるぶし	2004年3月

## ヤマハグループ環境活動の経緯

環境パフォーマンスデータ2007

1974年(昭和49年)	環境管理室を設置
1975年(昭和50年)	ヤマハ㈱全社でエネルギー使用の合理化に着手 「地域クリーン作戦」を開始
1981年(昭和56年)	天竜工場で木くずを燃料とする発電開始
1990年(平成2年)	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの使用を全廃
1993年(平成5年)	特定フロン・トリクロロエタンの使用を廃止 住環境に配慮したサイレントピアノ™を発売。 以降、サイレント™シリーズとして順次開発・発売
1994年(平成6年)	地球環境方針・行動指針を制定 「環境委員会」および5専門部会を発足
1995年(平成7年)	鋳物廃砂のリサイクル利用を開始
1997年(平成9年)	ISO14001認証取得宣言 ヤマハ鹿児島セミコンダクタ㈱がグループ内で初めてISO14001認証を取得
1998年(平成10年)	掛川工場がISO14001認証を取得 ヤマハ㈱本社地区・豊岡工場、ヤマハメタニクス㈱での塩素系有機溶剤による土壌・地下水汚染の事実を公表、浄化対策を開始
1999年(平成11年)	磐田・埼玉の2工場がISO14001認証を取得 ISO14001認証取得を支援するビジネスを開始
2000年(平成12年)	豊岡工場がISO14001認証を取得 環境報告書を初めて発行 環境会計を導入 ヤマハ㈱本社地区・豊岡工場、ヤマハメタニクス㈱での汚染土壌の浄化を完了し、地下水の浄化を継続
2001年(平成13年)	本社地区および天竜工場がISO14001認証を取得、これによりヤマハ㈱の国内全工場が認証取得を完了
2003年(平成15年)	国内外生産系グループ企業でISO14001認証取得を完了 ヤマハ鹿児島セミコンダクタ㈱が廃棄物のゼロエミッションを達成 環境家計簿「スマートライフガイド」の発行
2004年(平成16年)	グループの全リゾート施設でISO14001認証取得を完了 豊岡工場、掛川工場が廃棄物のゼロエミッションを達成
2005年(平成17年)	天竜工場、埼玉工場、本社地区、磐田工場が廃棄物のゼロエミッションを達成、これによりヤマハ㈱全工場が廃棄物のゼロエミッションを達成 本社工場に太陽光発電システムを設置 ヤマハグループ国内の生産工程での代替フロンの使用全廃 ディーエス㈱が廃棄物のゼロエミッションを達成 東京事業所がヤマハの営業系事業所として初のISO14001認証を取得 ヤマハ㈱がヤマハ発動機㈱と共同でインドネシアで「ヤマハの森」植林活動を開始
2006年(平成18年)	ヤマハファインテック㈱、桜庭木材㈱が廃棄物のゼロエミッションを達成 ヤマハリビングテック㈱にコージェネレーションシステムを設置 グループ全体でRoHS指令への対応を完了 ヤマハリビングテック㈱(ヤマハリビングプロダクツ㈱含む)、ヤマハメタニクス㈱が廃棄物ゼロエミッションを達成 管楽器製品の無鉛はんだ化を完了 物流省エネワーキンググループを発足 大阪事業所、名古屋事業所でISO14001認証を取得
2007年(平成19年)	天竜工場にコージェネレーションシステムを設置 VOC排出削減ワーキンググループを発足 「しずおか未来の森サポーター制度」第1号の締結による遠州灘海岸林の再生支援活動を開始 ワイビーウインズ㈱、山梨工芸㈱が廃棄物ゼロエミッションを達成 ヤマハ木材調達・活用ガイドラインを制定